

令和8年度

緑区社会福祉協議会 共同募金配分金助成事業のご案内

当事業は、令和7年度、緑区において区民、法人、団体等から寄せられた共同募金の配分金を財源として、緑区における地域福祉の推進を目的とし、令和8年度に地域福祉事業を実施する団体、施設等に対して、別紙の実施要領にもとづき、その事業経費の一部を助成するものです。

助成を希望される方は、このパンフレット2ページ以降の「緑区社会福祉協議会共同募金配分金助成事業実施要領」、別添の「申請にあたってよくあるご質問」をご確認いただき、4ページの「助成申請チェックリスト」をご活用のうえ、下記のとおり緑区社会福祉協議会へご提出ください。

●提出書類

- ・令和8年度緑区社会福祉協議会「共同募金配分金助成事業」交付申請書
- ・振込口座連絡票

●提出期限

令和8年1月30日（金）まで（当日消印有効）

※期日厳守でお願いします。

●申請方法

提出書類を窓口までお持ちいただくか、本会へメールまたは郵送にてご提出ください。

※メールで提出の場合は、下記専用アドレスを使用してください。

●問い合わせ・申請（提出）先

名古屋市緑区社会福祉協議会（担当：山田）

〒458-0041

名古屋市緑区鳴子町1-7-1 緑区在宅サービスセンター内

Email: shinsei247@nmidori-shakyo.jp※申請受付専用



<申請にあたっての留意事項>

※共同募金の実績は減少傾向にあるため、できるだけ多くの団体等に配分できるよう、申請額は、必要最小限の金額で設定していただきますようお願いいたします。

※申請書類は名古屋市緑区社会福祉協議会ホームページでダウンロードできますのでご利用ください。（URL <https://nmidori-shakyo.jp>）

緑区社会福祉協議会「共同募金配分金助成事業」実施要領

社会福祉法人名古屋市緑区社会福祉協議会

1 目的

この事業は、「共同募金配分金」を財源として、緑区内の事業に必要な資金の一部を補助し支援することにより緑区の社会福祉の推進を図るものである。

2 助成方針

区民からの寄付を財源とした共同募金配分金を有効に配分するための助成方針を次のとおり定める。

- (1) 緑区の地域福祉の推進のために実施する、より公開性のある事業に対して助成する。
- (2) 広域的でより多くの方に還元ができる事業であり、かつ地域福祉の向上に一定の成果が期待できる事業に対して優先的に助成する。
- (3) 「法人格を有する団体・施設」及び「利用料の収入や公的資金による助成等のある団体・施設」よりも、「他の収入源や支援の受けられないボランティア団体やNPO等」に対して優先的に助成する。
- (4) 独自性、先駆性、緑区らしさのある事業に優先的に助成する。

3 審査基準

評価項目	考え方
① 事業の目的	<ul style="list-style-type: none">・緑区内における地域福祉の推進を目的とした事業となっているか・事業の継続性・発展性が期待できるか・団体・施設等が本来独自で行うべき事業ではないか
② 事業の内容	<ul style="list-style-type: none">・公開性のある事業であるか・福祉施設等の行事の場合、地域や他団体との連携ができているか・先駆性、創意工夫、緑区らしさがあるか
③ 適正な予算	<ul style="list-style-type: none">・事業を実施するにあたり、適正な予算が組まれているか
④ 助成金の使途	<ul style="list-style-type: none">・事業実施に直接必要な経費か・過度なもの配りに係る経費に充てられていないか・内部講師に対しての謝金に充てられていないか・備品購入費のみに充てられていないか・講師等謝金の助成額は最大半額までとする
⑤ 必要性	<ul style="list-style-type: none">・適切な参加費を徴収した上で、助成金を必要としているか・他からの助成金を受けていない事業へ優先的に助成する
⑥ 連携の状況	<ul style="list-style-type: none">・地域や他団体等と連携を図り、実施しているか
⑦ 団体の活動内容・実績	<ul style="list-style-type: none">・団体の活動内容や過去における活動実績等
⑧ その他	<ul style="list-style-type: none">・赤い羽根共同募金運動への取り組み

4 対象

緑区内にある福祉施設・福祉団体または、緑区内で福祉活動をしているボランティア団体・NPO団体が、事業のために必要とする費用を対象として助成を行う。

ただし、下記(1)～(5)に該当する施設・団体の事業は申請対象外とする。

- (1) 学区連絡協議会
- (2) 学区地域福祉推進協議会
- (3) 単位老人クラブ
- (4) 単位子ども会
- (5) 学童保育所

5 助成件数

助成件数は1事業につき1件とする。

- 6 助成限度額**
- (1) 助成金額は、1団体あたり15万円を上限として助成を行う。
複数事業申請時は、各事業申請額の総和の上限を15万円とする。
- (2) 福祉関係の当事者団体や区内で福祉活動を行う団体の連合会など広域的
でより多くの方を対象として活動を行う団体については、申請額の総和
の上限を75万円とする。
事業費の一部を助成するため、申請金額を事業費の総額とすることはできない。
また、審査の結果、助成額が申請額を下回ることもある。
- 7 対象外事業**
- 下記(1)～(4)に該当する事業は申請対象外とする。
- (1) 特定の宗教、信条等に基づいて企画され、当該事業への参加等において公平性を阻害すると
危惧される事業。
- (2) 当該活動が、営利活動や政治等の運動のための手段として行われている事業。
- (3) 学区敬老会事業、および学区広報事業。
- (4) 福祉性の薄い旅行（レジャー、行楽）や飲食を伴う事業。
- 8 対象外経費**
- 下記(1)～(2)に該当する経費は申請対象外とする。
- (1) 食材費
- (2) 団体自身の運営費（家賃、光熱水費、人件費等）
- 9 申込**
- 所定の用紙（様式1）に必要事項を記入し、各年度指定の期限までに本会会長あてに申し
込む。
- 10 聞き取り**
- 審査の参考にするため、必要に応じて申込時に申請事業及び申請団体についての聞き取り（ヒア
リング）を実施する場合がある。
- 11 審査・決定**
- 提出書類を本会補助事業評価委員会にて選考し、必要に応じて調査等を行ったうえで決定
する。なお、補助事業評価委員会の規程は別に定める。
- 12 報告**
- 助成を受けた施設・団体は、申請事業を実施後すみやかに所定の用紙（様式2）に必要事項
を記入し、領収書を添付して本会会長へ報告する。
なお、当該年度末までに理由なく報告書の提出がない場合は、翌年度以降の申し込みは当面の
間受け付けないこととする。
- 13 助成金の返還**
- 助成申請した事業を実施しなかった場合、または助成を受けた金額より少額で事業を実
施できた場合は、全額または差額を本会へ返還するものとする。
また、理由なく報告書の提出のない場合は、助成金の全額を本会へ返還するものとする。
- 14 細則**
- この要領に定めるもののほか、共同募金配分金助成事業の審査に係る必要な事項は会長が
別に定める。

令和8年度緑区共同募金配分金事業 助成金申請チェックリスト

申請の際は、下記内容をお読みいただき、ご確認のうえ、令和8年度緑区社会福祉協議会 共同募金配分金助成事業 交付申請書を緑区社会福祉協議会へご提出ください。

チェック	内 容
<input type="checkbox"/>	緑区社会福祉協議会「共同募金配分金助成事業」は、令和7年度に集まった共同募金を財源としています。
<input type="checkbox"/>	寄付者の善意に応え、広く一般区民の理解と支持を得る内容の事業とするよう、緑区社会福祉協議会の「補助事業評価委員会」で審査を行います。
<input type="checkbox"/>	申請から助成金の交付までの流れは次のとおりです。別紙「緑区社会福祉協議会「共同募金配分金助成事業」実施要領」や「申請にあたってよくあるご質問」をお読みいただき、ご申請ください。 申 請 【締切 1月30日（金）】厳守 ↓ 補助事業評価委員会審査会 【3月上旬】 ↓ 助成額決定 【3月下旬】 ↓ 助成金交付 【4月上旬】
<input type="checkbox"/>	助成金の申請内容について本会から問合せする場合があります。
<input type="checkbox"/>	講師謝金を助成金充当額とする場合、最大の講師謝金助成額は講師謝金支出総額の半額となります。 例) 講師謝金支出額を40,000円とした場合、講師謝金助成額は20,000円以内です
<input type="checkbox"/>	本助成事業は事業のために必要とする費用が対象になります。申請書1枚につき1つの事業でご提出をお願いいたします。
<input type="checkbox"/>	決定された助成金はご指定の銀行預金口座へ送金します。団体名の入った名義（もしくは団体名+代表者名）の銀行口座（個人名義のみの口座には振り込みできません。）をご用意ください。
<input type="checkbox"/>	事業終了後原則30日以内に報告書と事業経費全ての領収書及び事業の様子がわかる写真や資料などを添付していただきます。（写真についてはメールでの提出可能です。）
<input type="checkbox"/>	令和7年度に本事業の助成を受け、報告書等の提出がない場合、審査の対象としません（12月末までに未実施事業を除く）。
<input type="checkbox"/>	返還金が発生した場合は、令和9年3月31日（火）までにお返しください。
<input type="checkbox"/>	同事業の申請があった場合、令和7年度の報告状況を評価の参考にすることがありますので、ご留意ください。
<input type="checkbox"/>	助成決定事業については「赤い羽根データベースはねっと」(http://hanett.akaihane.or.jp/hanett/pub/home.do)などのホームページに公開させていただきます。
<input type="checkbox"/>	助成を受けるにあたり、事業の実施と併せて「赤い羽根共同募金」の周知、募金活動のご協力をお願いいたします。※募金箱やのぼり旗等の貸し出しもございます。本会までお気軽にご相談ください。
<input type="checkbox"/>	メールで申請する場合は、専用のメールアドレス:shinsei247@nmidori-shakyo.jpを使用してください。※申請が受付されない場合があります。
<input type="checkbox"/>	助成決定後、すみやかに助成金を送金するため、事前に送金先の振込口座を教えてください。